

第116期 株主通信

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

ASHIMORI 岩森工業株式会社

TOPICS

ASHIMORI KOREA CO.,LTD.新工場完成のお知らせ

韓国現地法人（ASHIMORI KOREA CO.,LTD.）におきまして、この度新工場が完成、稼働を開始し、また本年3月11日には竣工式を執り行いました。

今後も韓国における業務拡大を目指してまいります。

ASHIMORI KOREA CO.,LTD.新工場の概要

- | | |
|------------|-----------------------------|
| (1) 建設場所 | 韓国江原道原州企業都市開発区域 |
| (2) 工場面積 | 敷地面積 9,200㎡、建屋面積 2,600㎡ |
| (3) 設備投資額 | 約10億円 |
| (4) 主な事業内容 | 自動車用シートベルト・エアバッグ・内装品等の製造・販売 |



ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.第二工場建設に関するお知らせ

今後の北米・欧州での業務拡大が見込まれるため、メキシコ現地法人（ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.）の第二工場建設を決定いたしました。

今後も引き続き北米・欧州地域における拡販活動を推進してまいります。

ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.第二工場の概要

- | | |
|------------|---|
| (1) 建設場所 | メキシコ合衆国グアナファト州
(ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.敷地内) |
| (2) 工場面積 | 建屋面積 約6,300㎡ |
| (3) 投資額 | 約2億メキシコペソ（約13億円） |
| (4) 操業開始 | 平成29年7月（予定） |
| (5) 主な事業内容 | 自動車用シートベルト・エアバッグ・内装品等の製造・販売 |



▲ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.外観
(現在の工場)

事業規模の拡大や収益基盤の強化を通じて、 企業価値の向上に取り組んでまいります。

芦森工業株式会社 取締役社長 瀬野 三郎



Q. 第116期を振り返って

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかな回復基調が見られましたが、中国経済の減速への警戒感などもあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような情勢のなかで当社グループは、顧客志向の商品開発強化やQCD（品質・コスト・納期）のレベルアップに取り組むとともに、収益や成長が見込まれる分野への拡販を推進し、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高513億80百万円と、前年度比33億13百万円増収となり、過去最高の売上高となりました。利益面では、自動車安全部品事業におけるメキシコ現地法人を中心とした海外拠点の大幅な収益改善や、機能製品事業における「大口径送水ホース」の拡販が大きく寄与し、営業利益は20億71百万円（前年度比10億45百万円増益）の大幅な増益となりました。経常利益も17億円（前年度比3億93百万円増益）と増益となりましたが、営業外費用に為替差損4億30百万円を計上した影響で営業利益よりも増益幅が縮小しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に特別利益として投資有価証券売却益2億2百万円等を計上したことから13億60百万円と、前年度比1億10百万円の減益となりました。

Q. 今期の見通しについて

今後の経済は、為替相場の急激な変動や原材料費の高騰、また中国をはじめとするアジア新興国経済の下振れなど、景気が下押しされるリスクがあり、予断を許さない状況が続くと予想されます。

今期の見通しにつきましては、事業規模の拡大や収益基盤の強化を通じて一層の業績の向上を目指す所存であり、連結業績は売上高520億円、営業利益21億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

Q. 増配について

当社グループでは、株主のみなさまに対する利益還元を最重要事項と認識しており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移および事業展開を総合的に勘案し決定しております。平成28年3月期の期末配当につきましては、業績が堅調に推移していることや、当社の配当政策を鑑み、普通株式1株当たり50銭を増配し、3円とさせていただきます。

今後も安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、配当水準の安定と向上に最大限努めてまいります。

Q. 中期的な展望をお聞かせください

激変を続ける事業環境のなか、事業規模の拡大や収益基盤の強化を通じて企業価値を向上させるべく、各種施策にグループ一丸となって取り組んでまいり所存です。

まず、自動車安全部品事業につきましては、新興国をはじめとした成長市場での安全部品への需要の増加や、顧客からの品質・コストへの要求の高まりが継続するなか、国内外の全拠点にて「世界に通用する品質・コスト」を確立するとともに、次世代製品開発を推進し、これらを武器とした受注拡大をはかってまいります。

また、韓国市場に向けて本年3月に竣工した現地新工場の円滑な軌道化やさらなる現地販売の拡大（将来の事業拡大に備えて平成28年に工場用地を追加取得予定）、メキシコ現地法人での需要拡大に対応したさらなる増産体制の構築（平成29年に新工場を増設予定）、欧米への営業拠点設置による海外拡販の推進など、海外事業の規模拡大に加え、インド現地法人の収益安定化や、海外拠点の現地調達率アップによるコスト低減など、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

次に機能製品事業ですが、国内の防災・減災意識の高まりや国土強靱化政策を受けたインフラ強化の流れから、防災・パルテム分野の需要増加が見込まれます。市場ニーズと当社の独自技術をマッチングした商品・システムの新規開発や高付加価値化に一層注力し、各分野の受注拡大をはかることにより、収益規模の拡大と「総合インフラ防災メーカー」の地位確立に取り組んでまいります。

防災関連では、新製品の拡販や既存製品の採算改善に加え、前期業績に大きく貢献した「大口径送水ホース」を活用した「大規模災害向け放水システム」の開発に取り組みます。

パルテム関連では、国内管更生需要の伸びに対応し、次世代製品の開発やコストの低減によりシェア拡大をはかるとともに、海外の管更生需要に向けた新規拡販により、収益向上をはかります。

産業資材関連では、物流や建築などの堅調な分野向けの販売を確保するとともに、アジアを中心とした海外事業展開を加速、また物流分野におけるM&Aの実施等を通じて、事業規模の拡大をはかります。

現在、当社グループでは、企業価値の向上を目指すにあたり、営業利益と営業利益率を重要な経営指標と位置づけ、その向上を目指すとともに、財務体質の強化にも取り組んでおります。また、全社的な生産性向上への取り組みや経費削減活動を通じて収益力の強化をはかり、資本効率性の指標である自己資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

事業の概況

Business Summary

自動車安全部品事業

シートベルトおよびエアバッグについては、国内売上が新車販売の低迷による減産等の影響を受け減少しましたが、海外売上が新規車種の立ち上げ等により増加したため、売上合計では増加いたしました。ステアリングホイールは、国内において受注車種が増加し、売上が増加いたしました。内装品その他につきましても、海外も含め順調に推移いたしました。また、一昨年より取り組んでまいりました海外拠点の生産効率向上や品質改善などの効果もあり、メキシコ・タイ・韓国の現地法人の業績が改善いたしました。

この結果、当事業の売上高384億44百万円と、前年度比25億11百万円増収となり、営業利益18億30百万円と、前年度比9億25百万円増益となりました。



▲エアバッグ

事業内容

自動車用シートベルト、エアバッグ、ステアリングホイールおよび内装品等を製造・販売しております。

機能製品事業

ライフライン（上下水道・ガス等）の管更生分野（パルテム関連）において公共投資が弱い動きのため受注時期が遅れたことや緊急排水ホースの需要が減少したことにより、売上は減少いたしました。

産業資材関連は、物流省力化関連商品の売上が増加したものの、高機能資材織物（タイミングベルト関連）が国内外の需要低迷により、売上は横ばいとなりました。

防災関連は、消火栓用ホース交換需要の増加に加え、大口径送水ホースが引き続き好調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。

この結果、当事業の売上高129億27百万円と、前年度比8億5百万円増収となり、営業利益14億81百万円と、前年度比2億53百万円増益となりました。



▲低圧損ホース「ドルフィンエースα」

事業内容

高機能資材織物、細巾織物および各種合織ロープ、消防用ホース、消火栓用ホース、工業用ホースおよび防災用品等の製造・販売、管路補修用ホース等の製造・販売およびその工事を行っております。

売上高 51,380 (百万円)

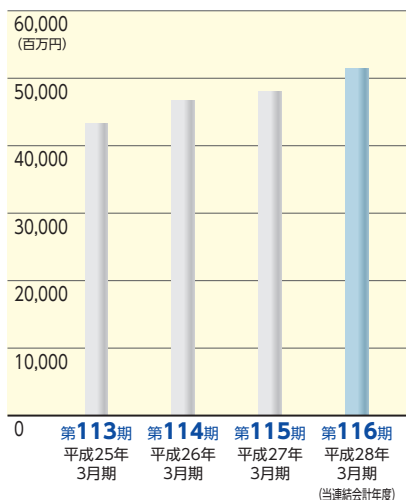
経常利益 1,700 (百万円)

親会社株主に帰属する当期純利益 1,360 (百万円)

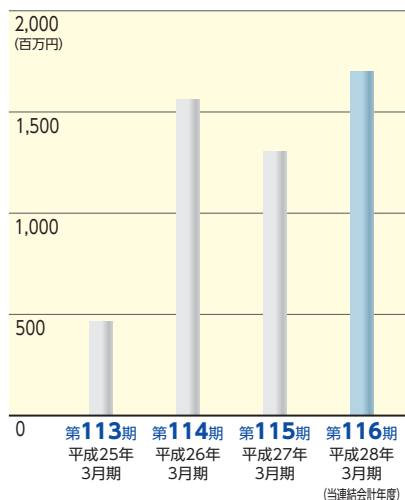
1株当たり当期純利益 22.47 (円)

業績の推移

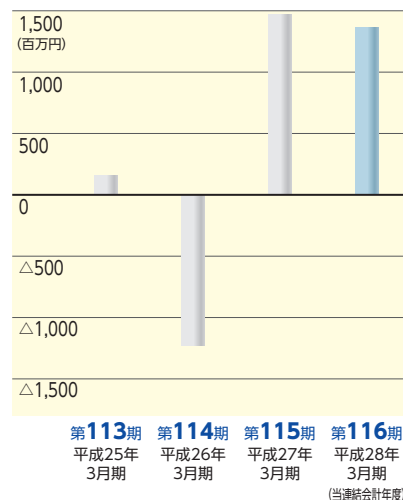
●売上高



●経常利益

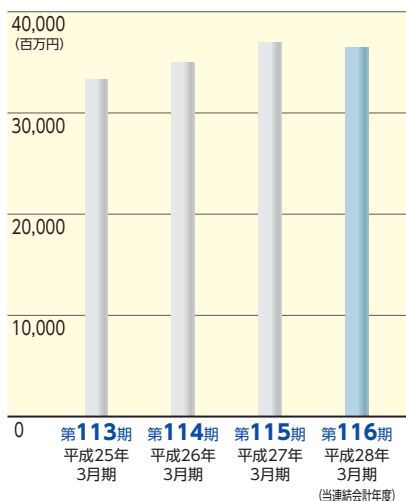


●親会社株主に帰属する当期純利益

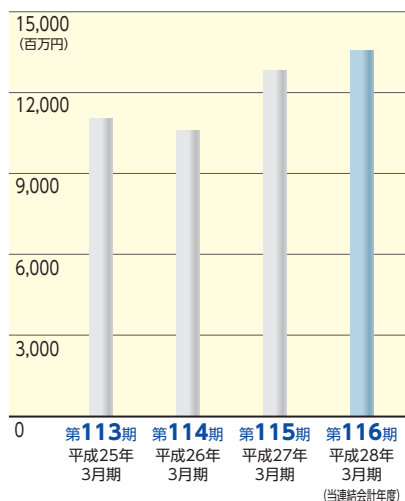


財政状態の推移

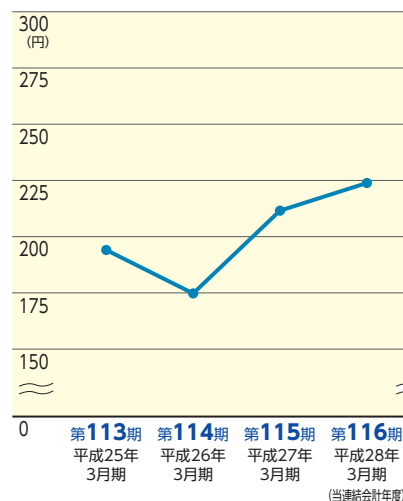
●総資産



●純資産



●1株当たり純資産額



連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位:百万円)

科 目	第116期	第115期
	平成28年3月31日現在 (当連結会計年度)	平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	23,604	24,066
固定資産	12,859	12,869
有形固定資産	10,713	10,765
無形固定資産	243	247
投資その他の資産	1,902	1,855
資産の部合計	36,464	36,935
負債の部		
流動負債	17,372	19,941
固定負債	5,513	4,157
負債の部合計	22,886	24,098

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第116期	第115期
	平成28年3月31日現在 (当連結会計年度)	平成27年3月31日現在
純資産の部		
株 主 資 本	13,319	12,114
資 本 金	8,388	8,388
資 本 剰 余 金	1,632	1,632
利 益 剰 余 金	3,306	2,097
自 己 株 式	△ 8	△ 4
その他の包括利益累計額	231	694
その他有価証券評価差額金	400	455
繰延ヘッジ損益	△ 3	△ 2
為替換算調整勘定	46	327
退職給付に係る調整累計額	△ 213	△ 84
非支配株主持分	27	27
純資産の部合計	13,577	12,837
負債及び純資産の部合計	36,464	36,935

連結損益計算書 (単位:百万円)

科 目	第116期	第115期
	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで (当連結会計年度)	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売 上 高	51,380	48,067
売 上 原 価	44,326	42,463
売 上 総 利 益	7,054	5,603
販売費及び一般管理費	4,983	4,578
営 業 利 益	2,071	1,025
営業外収益	186	578
営業外費用	557	298
経 常 利 益	1,700	1,306
特別利益	60	385
特別損失	23	38
税金等調整前当期純利益	1,736	1,653
法人税、住民税及び事業税	488	263
法人税等調整額	△ 119	△ 84
当 期 純 利 益	1,368	1,474
非支配株主に帰属する当期純利益	7	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,360	1,470

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	第116期	第115期
	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで (当連結会計年度)	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	3,241	△ 1,444
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,495	△ 594
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 951	615
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△ 154	117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	639	△ 1,305
現金及び現金同等物の期首残高	2,503	3,808
現金及び現金同等物の期末残高	3,143	2,503

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式に関する事項

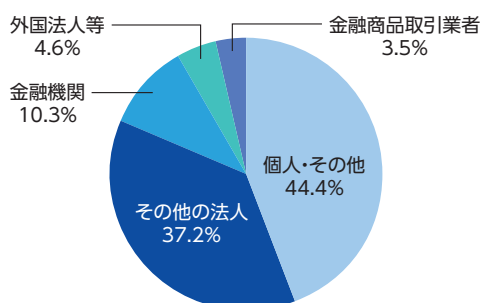
(平成28年3月31日現在)

Stock Information

株式の総数・株主数

発行可能株式総数	220,000,000株
発行済株式の総数	60,569,390株
株主数	6,607名

所有者別株式分布状況



大株主

株 主 名	持株数(株)	持株比率 (%)
日本毛織株式会社	17,035,000	28.1
芦森工業取引先持株会	2,784,000	4.6
芦森工業従業員持株会	1,697,538	2.8
山 内 正 義	1,025,000	1.7
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	896,001	1.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	868,000	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	751,000	1.2
日本生命保険相互会社	670,188	1.1
日本証券金融株式会社	625,000	1.0
東レ株式会社	595,721	1.0
合 計	26,947,448	44.5

(注)持株比率は自己株式(45,431株)を控除して計算しております。

会社の概要

Corporate Data

(平成28年5月31日現在)

会社の概要

創業	明治11年11月7日
設立	昭和10年12月27日
資本金	8,388,681,265円
発行済株式総数	60,569,390株
本社	大阪市西区北堀江3丁目10番18号 (〒550-0014) 電話/ (06) 6533-9250
東京支社	東京都千代田区岩本町2丁目6番9号 佐藤産業ビル (〒101-0032) 電話/ (03) 5823-3040
大阪工場	大阪府摂津市千里丘7丁目11番61号 (〒566-0001) 電話/ (06) 6388-1212
篠山工場	兵庫県篠山市西町40番地の2 (〒669-2342) 電話/ (079) 552-1177
福井工場	福井県小浜市多田2号雲月8の5 (〒917-0026) 電話/ (0770) 56-1212
浜松工場	静岡県浜松市南区小沢渡町26番地 (〒432-8063) 電話/ (053) 445-1522
連結対象子会社	芦森エンジニアリング株式会社 東京都千代田区岩本町2丁目6番9号 芦森工業山口株式会社 山口県山口市佐山3番地96 ジェット商事株式会社 大阪市西区北堀江3丁目10番18号 アシモリセイ株式会社 石川県白山市鶴来本町4丁目J-59 芦森科技(無錫)有限公司 中国江蘇省無錫市 Ashimori India Private LTD. インド国ラジャスタン州ニムラナ工業団地 ASHIMORI KOREA CO.,LTD. 韓国江原道原州市 ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V. メキシコ合衆国グアナフアト州シラオ市 ASHIMORI (Thailand) CO.,LTD. タイ国チャチェンサオ県バンパコン市

役員

取締役社長	瀬野 三郎	常勤監査役	山田 光穂
常務取締役	八木 伊三郎	監査役	原 恭介
常務取締役	櫻木 弘行	監査役	西田 俊二
取締役	山本 重明		
取締役	山口 重信		
取締役	玉井 修一		
取締役	大藪 宏昌		
取締役	鷲根 成行		

株主メモ

Shareholders Memo

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間とします。
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
配当金受領株主 確定日	期末配当金の基準日 3月31日 中間配当金の基準日 9月30日
基準日	定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とします。 その他必要のある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告し、基準日を定めます。
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 ※公告掲載の当社インターネットホームページアドレス http://www.ashimori.co.jp/
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 (〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 (通話無料) 0120-094-777
株式上場市場	東京証券取引所 第1部

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、単元未満株の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いさせていただきます。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

① 単元未満株式の買取・買増制度の概要

買取制度

ご所有の単元未満株式を当社に買取するよう請求できる制度です。

(例) 当社株式を300株ご所有の場合、その300株を市場価格で当社に売却し、代金を受領する。

買増制度

ご所有の単元未満株式を1単元(1,000株)の株式にするために必要な数の株式を買増すことを当社に請求できる制度です。

(例) 当社株式を300株ご所有の場合、700株を市場価格で当社から購入し、1,000株にする。

② お手続きの方法

単元未満株式が記録されている口座によってお手続きの窓口が異なりますので、ご注意ください。

◎ 証券会社の口座に記録されている単元未満株式

お取引口座のある口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。

◎ 特別口座に記録されている単元未満株式

三菱UFJ信託銀行(株)(特別口座の口座管理機関)にお問い合わせください。

※ 特別口座とは、株券電子化実施日において「(株)証券保管振替機構(ほふり)」をご利用でない株主さま(例:株券をご自宅や貸金庫に保管されている方)の権利を確保するために、当社が当該株主さまの名義で開設した口座です。

③ 手数料

単元未満株式が記録されている口座	当社に対する手数料	口座管理機関に対する手数料
証券会社の口座	無料	お取引口座のある証券会社等にお問い合わせください。
特別口座		無料

④ ご注意事項

- 買取価格および買増価格は、当該請求が当社の株主名簿管理人の事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所における当社株式の最終価格に当該請求株式数を乗じた額となります。
- 買取請求および買増請求をされた後の取り消しはできません。
- 決算期の基準日直前など、請求の受付を停止する期間があります。
- 買増制度を利用し単元株式に整理されても、特別口座のままでは市場での売却はできません。証券会社の口座にお振替えいただくことが必要となります。

のご案内は、単元未満株式の買取請求または買増請求を強制するものではありません。請求に際しましては、株主さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。なお、本状と行き違いにご請求済みの場合は、ご容赦くださいますようお願い申し上げます。

